

- ①、地域ポイント等導入検討費4億4690万について伺いたい。これはUPZ区域内の住民を対象にポケットサインというデジタル身分証アプリをスマホに導入した場合に一人あたり5000ポイントを自動的に付与するものです。対象となる7市町の人口の4分の1である約7万6千人を想定し、地方創生臨時交付金を活用しマイナンバーカードの取得を条件に一人あたり5000円を付与するものです、「デジタル身分証」なるものはポケットサイン社の独自開発途上システムであり、県はそのシステム検証もしていないのに、本当に使えるのですか、なりすましの可能性は発生防止できますね
- ②、今マイナンバーカードの大混乱の最中にマイナカードシステムを前提にしたシステムに紐づけることは余りに危険ではないか、5千円ばらまいて促進することは言語道断。任意のマイナンバーカードのあるなしや地域限定で、早い者勝ちで地域住民の分断になりかねない心配がある、こう言う税金の使い方は問題ではないか。知事の認識を伺いたい。

③ 私立学校や県立学校の給食・食材費高騰分を助成する1億460万円が

計上されていることは評価したい。

県として、この際考えるべきは、全国、全県的な課題になっている学校給費無償化を是非とも検討すべきではないか、宮城県が市町村立小中学校の二分の一を県費で補助した場合、財政負担はいくらになるのか。

④、また、私立小中学校、特別支援学校などの給食費を無料にした場合の財源はどのくらいになるのか。

⑤、宮城県の予算規模は1兆円を超える規模ですから、数十億円の財源を予算編成で生み出すことは十分可能だと思う、知事、本気になって取り組むべきではないか、市長会からも強い要望書受けたでしょう。どうですか。

⑥、知事の今議会の説明要旨でも「少子化対策への対応は、もはや、一刻の猶予もない喫緊の課題になっており」と述べており、国に迫ると共に、県として先行実施して、その覚悟を示してはどうか

⑦、ところで、宮城県の大事な畜産農家が危機に直面している。登米市で年間2万6千頭出荷する養豚農家から話を聞きました。餌代の

高騰はトン当たり35000円から72000円に高止まり、年間の餌代は7億8千万、年間収支の営業利益はマイナス、国の安定化基金や県の補助金などでやっとプラスになっている。今回の16億円の補正予算ではトン当たり43000円の補填であります。つまりエサ代値上がり分の僅か1割程度ですので、今後も上積みして継続していくべきと思うがどうか。

⑧ また、国や県の補助金を当てにしなくてもいい畜産にしてもらいたいと訴えられました。切実なねがいですよ、知事の所見を伺います。

⑨、一方、石巻市の牛飼い40年、和牛30頭を経営する繁殖農家によれば、餌代でトン当たり7万円から10万円で3万も値上がり、子牛を10ヶ月飼育して市場に出すとして餌代などで40万から50万もかかる、実際に家畜市場に出したとしてメスで45万から47万、オスで55万の価格にしかない。電気代や資材も高騰し、利益はほとんど出ない、「モー限界だ」と言われました。私の故郷、桃生地区では2人が廃業し、繁殖農家が12軒、飼育農家が3軒残るだけと言われました。

ですから、補正予算のトン当たり4300円は大変貴重ではありますが、秋以降も継続し、更に拡大して支援していくべきと思うが、いかがでしょうか。

- ⑩、最も厳しい乳牛の酪農農家の方の報告を聞きました。日本共産党村田町支部が最近、畜産農家18軒を聞き取り訪問した内容です。飼育農家が多いのですが、その中で1軒だけ10頭の乳牛を世話している方が「コロナ前は牛乳作れ、コロナ後は牛乳が出荷出来ない、1頭処分すれば15万円の補助金が出るなんて矛盾だらけだ」と怒っていた。知事この実態をどう見ているか。

(追加)、こんなに乳価が大変なのに、ガット・ウルグアイランドで外国の乳製品を目一杯、生乳換算で13万7千トンも輸入しているのですか正に亡国農政と言わざるを得ない。宮城の酪農を知事はどうやって守るのですか

- ⑪、一方、ギンザケの餌代高騰対策費1130万はいかにも少なすぎると思いませんか。これまでトン当たり1000円の補填で今回500円の上乗せであります。養殖漁業者の話では一袋20kgで1200円の値上がり、1トン当たりにして6万円の価格上昇ですから

県の補填は極僅かなのです。ギンザケは今や石巻、女川、志津川魚市場の重要な主力魚種になっております。養殖漁業者からはこんな程度の支援では話にならないとの声です。更なる支援と対策を求めますがいかがでしょうか。

⑫、今回の補正には県の独自財源は全く計上されていない、なぜですか。

⑬、宮城県の財政状況が「みやぎ県政だより」5・6月号に載っている、一般会計に占める県税などの自主財源の割合が令和3年度以降向上し58%にもなっている、これは東北・北海道では断トツであり、類似県の広島県をも上回るものです。実質公債費比率など5項目の財政健全化比率も年々改善されてきています。令和4年度末の財調基金も377億ありましたから物価高、資材高で「もう限界だ」、「とてもやりくりできない」との県民の願いに応える意味でも独自財源も活用していくべきと思うが違いますか。

(財政厳しいとの言い訳に対しての反論)

広域防災拠点整備にこれ以上の財政支出をやめれば財源は出てくる、県費

は既に207億予定されており、更に増えていく。岩手県は4千万で整備している。全自治体が求めている子ども医療費無料化拡大や学校給食費無償化、教職員の増員で少人数学級の実現、宮城の宝の農林水産などにこそ財源をつかうべき。